

i 制度の概要

大都市の業務中枢拠点において、世界水準のビジネス機能・居住機能を集積し、国際的な投資と人材を呼び込むため、**災害に対する脆弱性を克服**することを目的とした補助制度です。災害時の業務継続の確保に資するエネルギーの面的利用に係るネットワークの整備に必要な事業費の一部を支援します。

特定都市再生緊急整備地域において、エネルギーの自立化・多重化を図り、大都市の国際競争力の強化、都市の防災性向上を促進し、**業務継続地区（BCD）**の構築を推進します。

🔧 支援内容

☐ 整備計画事業調査支援

エネルギー導管等整備事業計画策定費用

調査費用

補助率：1/2

☐ エネルギー導管等整備事業支援

エネルギー導管、貯留施設、供給施設等の整備費用

最大20億円

補助率：2/5

👤 対象となる取組

【整備計画事業調査支援】

- ☐ エネルギー導管等整備事業計画の策定
- ☐ 計画策定に必要な調査・検討業務

【エネルギー導管等整備事業支援】

- ☐ エネルギー導管（未利用熱導管含む）
- ☐ エネルギー貯留施設の整備
- ☐ 再生可能エネルギー施設・CGS等
- ☐ 熱交換機器・受変電設備の設置
- ☐ エネルギーマネジメントシステム

👥 対象者

- ☐ **地方公共団体**（直接・間接補助）
- ☐ 都市再生機構（直接補助）
- ☐ 法律に基づく協議会（直接補助）
- ☐ 民間事業者等（直接・間接補助）

💡 採択率向上のポイント

- ☐ **地域要件の確認**：特定都市再生緊急整備地域内での事業実施
- ☐ **災害対応施設**：**指定公共機関・災害拠点病院**等への供給
- ☐ **都市再生安全確保計画**：計画への位置付けが必須
- ☐ **事業の一体性**：道路・都市開発事業との連携

📊 戦略的分析

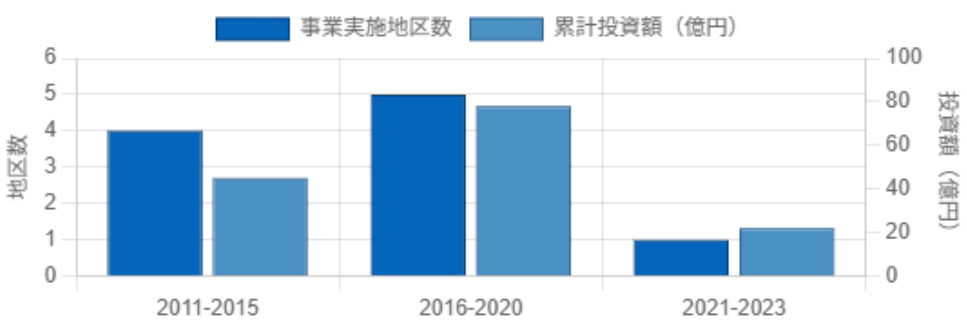
【事業実施地域の特徴】

- ☐ **東京都心部**が約7割を占める集中傾向
- ☐ 札幌・**名古屋**等の地方中枢都市でも実績
- ☐ 再開発事業との**連携パターン**が主流

【効果的な事業構築戦略】

- ☐ **段階的整備**による投資効率の最適化
- ☐ 既存インフラとの**相互バックアップ**体制
- ☐ 複数事業者間での**合意形成**プロセス

📈 事業実績の推移



累計事業実施地区（2011-2023年）：全国10地区で事業完了
平均事業期間：約3.5年（計画策定から完了まで）

💡 過去の採択事例の傾向

実施地域	主な特徴・効果
東京都心部	鉄道横断・相互バックアップ体制
名古屋駅北	段階的プラント分散設置
豊洲埠頭	先進的スマートエネルギー
札幌市中心部	地震時業務継続実績

👥 専門家活用のおすすめ

- ☐ **都市計画コンサル**：地域要件・計画策定支援
- ☐ **エネルギー専門家**：技術的実現性の検証
- ☐ **防災・BCP専門家**：災害対応計画の策定
- ☐ **協議会運営支援**：多様な関係者調整

📁 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/09/08作成】

提出書類	チェックポイント
事業計画書	☐ 地域要件 の適合性を明記 ☐ 災害時の BCP効果 を具体化
都市再生安全確保計画	☐ 協議会での合意形成済み ☐ 事業の位置付けが明確
技術仕様書	☐ エネルギー供給能力の算定 ☐ 導管ルートの詳細設計
事業実施体制図	☐ 関係者の役割分担明記 ☐ 資金調達計画の妥当性

📅 申請スケジュール

- 事前準備期間**
都市再生安全確保計画の策定に6～12ヶ月必要。協議会設立・運営に時間を要する。
- 相談・申請**
随時受付
事前に国土交通省都市局市街地整備課へ相談推奨。
- 審査期間**
申請から2～3ヶ月程度（内容により変動）
- 交付決定・事業開始**
交付決定後に事業開始
事業完了・実績報告まで適切な進捗管理が必要

⚠️ 補足事項

- ☐ 民間事業者への直接補助は補助対象事業費の23%が上限
- ☐ 間接補助の場合は補助対象事業費の23%の3分の2が上限

❓ 問い合わせ

制度詳細	https://www.mlit.go.jp/toshi/city/sigaiti/toshi_urbanmainte_tk_000045.html
お問い合わせ	国土交通省都市局市街地整備課 TEL：（03）5253-8111（内線32738） 直通：（03）5253-8413